

入札公告兼説明書

一般競争入札を下記のとおり行うので、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター契約事務取扱規程第 9 条第 1 項の規定により公告する。

2026 年 10 月 7 日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター
理事長 桑原尚志

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 調達物品の名称及び数量
通話録音・迷惑電話対応装置の購入
- (2) 調達物品の内容
仕様書による
- (3) 納入期限
2026 年 12 月 28 日（月）
- (4) 納入場所
岐阜県総合医療センター
- (5) 入札書類等
 - ① 交付期間
2026 年 10 月 7 日（水）から 2026 年 10 月 22 日（木）まで
 - ② 交付方法
本書類及び 17（1）から（8）の書類を当センターのホームページ上で交付する。交付期間は、上記交付期間の平日 9 時から 17 時までの間とする。
 - ③ 担当部局
〒500 - 8717 岐阜県岐阜市野一色 4 丁目 6 番 1 号
岐阜県総合医療センター管財課管財担当
電話 058 - 246 - 1111（内線 5530）
電子メール info@gifu-hp.jp

2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター契約事務取扱規程第 7 条第 1 項に該当すること。（岐阜県入札参加資格者名簿に登載されていること。）
- (2) 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター契約事務取扱規程第 8 条第 1 項に該当しないこと。（当該入札にかかる契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者は参加できない。）
- (3) 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター契約事務取扱規程第 8 条第 3 項に該当していない。（岐阜県から入札参加資格者名簿登載者にかかる指名停止の措置を受けている者は参加できない。）
- (4) 岐阜県から「岐阜県が行う契約からの暴力団の排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当し

ないこと。

- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。以下同じ。）がなされている者（同法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。）でないこと。
- (6) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき民事再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。）でないこと。
- (7) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者（同法附則第 3 条第 1 項の規定によりなお従前の例によることとされる破産事件に係るものを含む。）でないこと。

3 入札参加資格の確認

(1) 申請手続

- ① 入札参加希望者は、下記期限までに入札参加資格確認申請書（別記様式 1）に当該申請書において規定する添付書類を貼付した上で、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。この場合の経費は、提出者の負担とする。

ア 2（1）に関する証明

2026 年 9 月 1 日（火）時点の岐阜県入札参加資格者名簿に登載されている必要があるが、当方で当該名簿に登載されていることを確認するため、証明の必要はないものとする。

実績案件の契約書等、履行実績を証明できるもの。

- ② 提出部数 各 1 部
- ③ 提出期限 2026 年 10 月 20 日（火）17 時まで
- ④ 提出場所 1（5）③に同じ。
- ⑤ 提出方法 持参または郵送とする。
- ⑥ 入札参加希望者は、当法人から審査に関する上記の資料に関する説明、追加資料の提出等を求められた場合、入札参加希望者の負担において誠実に対応しなければならない。
- ⑦ 守秘義務等

ア 当法人は、提出された書類について、本件入札参加資格確認以外の目的で使用することはない。

イ 提出された書類の返却はしない。

(2) ヒアリングの実施等

審査は原則として上記の提出書類により行うが、これらの書類からだけでは入札参加資格の確認をすることができない場合は、別途ヒアリングを行い、又は追加の資料の提出を求めることがある。

(3) 審査結果の通知

確認の結果は、2026 年 10 月 21 日（水）までに通知する。

(4) 入札参加者

上記の提出書類を上記期限までに提出しない者及び確認の結果入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

4 質問及び回答

質問がある場合は下記期限までに質問書（別記様式 7）を提出すること。

- (1) 提出先 1 (5) ③に同じ。
- (2) 提出期限 2026 年 10 月 16 日（金）17 時まで
- (3) 提出方法 電子メール
- (4) 到着確認 質問提出時は 1 (5) ③の連絡先に電話で到着確認を行うこと。
- (5) 質問内容及び回答は、2026 年 10 月 19 日（月）までに電子メールまたは電話で回答する。

5 現地調査

現地調査について、希望する者は以下の期間において、次の条件に留意し行うこと。

- (1) 現地調査期間
2026 年 10 月 13 日（火）から 2026 年 10 月 14 日（水）まで（平日のみ）
- (2) 事前調整
現地調査を希望する場合は、予め当センターに対して意思表示をし、調査日時の調整を行うこと。
- (3) 連絡先
1 (5) ③に同じ。

6 入札の日時及び場所

- (1) 日時 2026 年 10 月 22 日（木）13 時 30 から
- (2) 場所 岐阜県岐阜市野一色 4 丁目 6 番 1 号
岐阜県総合医療センター 情報交流棟 3 階 小会議室

7 入札保証金及び契約保証金

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター契約事務取扱規程第 13 条及び第 39 条に該当するときは免除とする。

8 入札方法

- (1) 郵便及び電信による入札
郵便及び電信による入札は、認めない。
- (2) 代理人による入札
代理人により入札するときは、入札前に委任状を提出すること。
- (3) 入札書
入札は、入札書により行う。入札書の作成に当たっては、次の事項に注意すること。
 - ① 入札書に記載する金額
入札者は、調達する役務に係る一切の諸経費を含めて契約希望金額を見積もること。
なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記

載金額」と呼称。)の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

② 注意事項

- ア 入札書は、1件ごとに1通を作成して封書にし、入札者の氏名を表記して提出すること。
- イ 入札書は、インク又は墨等消散し難いもので記入、かつ、記名押印するものとし、その記載事項について訂正したときは、訂正印を押すこと。
- ウ 代理人が入札に参加する場合に提出する委任状は、代理権の範囲、代理人の氏名及び代理人が使用する印鑑を明示し、委任者(一般には代表者)が記名押印したものであること。なお、この場合における入札書の入札者名及び押印は、代理人が記名押印すること。
- エ 入札書の金額及び数量は、訂正することはできない。
- オ 一度提出した入札書は、これを書き換え、引き換え、又は撤回することはできない。

9 入札の無効

次のいずれかに該当する場合は、その入札は無効とする。

- (1) 入札者が入札参加資格の確認において虚偽の申請を行ったとき。
- (2) 入札者が同一事項に対し、二以上の入札をしたとき。
- (3) 入札者が他人の代理をし、又は他人の代理を兼ねたとき
- (4) 入札保証金を免除した場合を除き、その全部又は一部が納付されていないとき。
- (5) 入札に関し談合等の不正行為があったとき。
- (6) 入札書に記名押印がないとき。
- (7) 入札書の記載事項の確認ができないとき。
- (8) 入札参加資格を有しない者が入札をしたとき。
- (9) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、本通知の日から入札の日までの間に受けたとき。
- (10) その他契約責任者があらかじめ指定した事項に違反したとき。

10 開札の日時及び場所

6に同じ。

11 開札方法

開札は、入札者又はその代理人の立ち会いのもと行う。

12 入札又は開札の中止による損害

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。

入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

1 3 落札者の決定方法

(1) 原則

予定価格に 110 分の 100 を乗じて得た額（以下「入札書比較価格」。）の範囲内で最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

(2) くじによる決定

落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

(3) 再度入札

入札書比較価格の範囲内の入札書記載金額による入札がないときは、直ちに再度の入札をすることがある。

なお、再度の入札は 1 度のみとし、次の者は参加することができない。

- ① 前回の入札に参加しなかった者
- ② 前回の入札において無効な入札を行った者

1 4 落札の無効

落札者が落札の通知を受けた日から、原則として 1 週間以内に契約を締結しないときは、当該落札を無効とする。

1 5 談合対策

- (1) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。
- (2) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

1 6 その他

落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しない。

また、契約後に同要綱に基づく入札資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

1 7 附属資料

- (1) 別記様式 1 入札参加資格確認申請書
- (2) 別記様式 2 誓約書
- (3) 別記様式 3 入札書
- (4) 別記様式 4 委任状
- (5) 別記様式 5 入札辞退届
- (6) 別記様式 6 再度入札辞退届
- (7) 別記様式 7 質問書
- (8) 別添 1 仕様書

別記様式 1

年 月 日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター
理事長 桑原 尚志 様

住 所

商号又は名称

印

代表者氏名

入札参加資格確認申請書

年 月 日付けで公告のありました貴センターにおいて行われる通話録音・迷惑電話対応装置の購入に係る一般競争入札に参加したいので、下記書類を添えて確認申請します。

なお、成年被後見人及び被補佐人並びに破産者で復権を得ない者でないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

岐阜県入札参加資格者名簿登録番号	
------------------	--

記

添付書類

1. 誓約書
2. 履行実績を証明する資料

誓 約 書

私は一般競争入札説明書に記載の「入札参加者の資格に関する事項」について、当誓約書提出日現在において、同項目を満たしていることを誓約します。また、入札期日までに、いずれか一の項目について満たさないこととなった場合は、直ちに報告することをあわせて誓約いたします。

年 月 日

住所

氏名

印

法人にあっては、法人名及び代表者役職氏名を記入し、法人印及び代表者印を押印すること。

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

理事長 桑原 尚志 様

入 札 書

¥

円

件名 通話録音・迷惑電話対応装置の購入

本書のとおり入札します。

なお、契約の金額は表記の金額に当該金額の 10%に相当する額を加算した金額とします。

年 月 日

住 所

法人名

代表者

印

(代理人)

印

法人にあっては、法人名及び代表者役職氏名を記入し、法人印及び代表者印を押印すること。

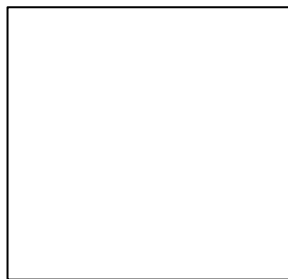
地方独立行政法人岐阜県総合医療センター
理事長 桑原 尚志 様

委任状

代理権の範囲 貴センターにおいて行われる通話録音・迷惑電話対応装置の購入に係る
一般競争入札に関すること

代理人の氏名

代理人が使用する印鑑



上記のとおり委任します。

年 月 日

住所

氏名

印

法人にあっては、法人名及び代表者役職氏名を記入し、法人印及び代表者印を押印すること。

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター
理事長 桑原 尚志 様

入 札 辞 退 届

以下の理由により、貴センターにおいて行われる通話録音・迷惑電話対応装置の購入に係る一般競争入札を辞退したいので、届け出ます。

入札辞退の理由：

年 月 日

住所

氏名

印

法人にあっては、法人名及び代表者役職氏名を記入し、法人印及び代表者印を押印すること。

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

理事長 桑原 尚志 様

再 度 入 札 辞 退 届

以下の理由により、貴センターにおいて行われる通話録音・迷惑電話対応装置の購入に係る一般競争入札の再度入札を辞退したいので、届け出ます。

入札辞退の理由：

年 月 日

住所

氏名

印

法人にあっては、法人名及び代表者役職氏名を記入し、法人印及び代表者印を押印すること。

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター
理事長 桑原 尚志 様

質 問 書

質問日	
業務名	通話録音・迷惑電話対応装置の購入
事業者名 (法人名)	
担当者連絡先	
部署	
職名	
氏名	
電話	
電子メール	
質問内容	